

## ◆ 事業活動の状況（附属明細書）

### 1 地域福祉活動計画の推進

#### (1) 地域福祉活動計画の進捗管理

第5次地域福祉活動計画策定等委員会を設置・開催し、第4次地域福祉活動計画の中間年（平成30年度）までの評価・分析や、第5次地域福祉活動計画（次期計画）の策定に向けた調査の実施やより効果的な計画の周知策等について協議を行った。

##### ① 第5次地域福祉活動計画策定等委員会の設置・開催

回	開催日	協議内容
1	9月27日	第5次地域福祉活動計画の考え方及びスケジュールについて、 第4次地域福祉活動計画の中間年までの評価に向けた流れについて
2	12月17日	第4次地域福祉活動計画の中間年までの評価について
3	3月9日	第4次地域福祉活動計画の中間年までの評価のまとめについて、 第5次地域福祉活動計画策定に向けたスケジュール等について

#### (2) 地域福祉活動推進のための担い手育成の強化

担い手育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、地域福祉実践力育成プログラム事業（地域のふくし応援塾）等、地区社協等の次世代のリーダーやコーディネーター役を担う人材の実践力向上に重点を置いた研修を開催した。また、新たな担い手を増やす取り組みとして、具体的な体験プログラムを取り入れた「地域のボランティア育成講座」の開催や、企業の社会貢献活動を地域福祉活動につなげる環境づくりとして「地域の資源・ニーズマッチングポータルサイト」の開設などを行った。

##### ① 地域福祉実践力育成プログラム事業

回	開催日	研修テーマ	参加者数
1	7月31日	高齢者に配慮したレクリエーション手法を学ぼう	34
2	8月28日	広報誌の魅力を再発見 地区社協を伝え、関心を高める、紙面づくりを考えよう	34
3	9月18日	活動の知恵をみんなの財産に 伝わる・共有する活動ツールづくりのポイントを学ぼう	22
4	10月16日	見守り活動を再考する 都市部におけるつながりの再構築に向けて	31
5	11月20日	災害時要援護者支援体制づくりの事例とともに日頃の活動を考えよう	26
6	12月18日	調査手法の基本と取り組み事例を通して、ニーズ把握の意義と効果について知ろう	28

##### ② 地区社協会長等研修会

回	開催日	内 容	参加者数
1	8月1日	新任地区社協会長研修会	10

2	1月29日	地区社協会長等研修会 報告、実践共有「地域とCSWとの協働による課題解決推進 地区の取り組みについて」	150
---	-------	---	-----

③ 地域福祉活動推進員研修会

開催日	内 容	参加者数
9月20日	新任地域福祉活動推進員研修会	8

④ 区地域福祉活動リーダー研修会 拡充

区・支部	開催日	研修テーマ	参加者数
青葉区	3月18日	(新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止)	—
宮城支部	2月4日	高齢者に配慮したレクリエーション手法を学ぼう	38
宮城野区	8月30日	新たな活動へ一歩前進～活動事例から考える支えあ い活動の広がりのコツ～	107
若林区	1月23日	みんなが輝く 元気な地域づくり	54
太白区	1月27日	近年の豪雨・地震による災害	118
泉区	6月25日	安心して暮らせるための権利擁護の諸制度について ～地域共生社会の実現のための、住民一人ひとりと 専門職の連携～	69

⑤ 小地域福祉ネットワーク活動研修会

区・支部	開催日	研修テーマ	参加者数
青葉区	9月10日	地域で起こっていること～孤立の恐れのある人たち をどう支えるか・就労支援の視点から～	16
宮城支部	7月31日	個人情報保護のルールを学ぶ ～安心して福祉活動を展開するために～	32
宮城野区	2月26日	ひとがつながり、未来へつながる地域づくり	105
若林区	10月4日	地域共生社会に求められる、多様な主体の役割と支 え合いのしくみづくり ～住み慣れた地域で元気に暮らしていくために～	70
太白区	12月9日	いきいき脳活体操 ～楽しく体を動かして認知症予防～	34
泉区	11月19日	いきいき脳活体操～体を使った認知症予防～	30

⑥ 第17回地域福祉セミナーの開催

- ・開催日：11月1日
- ・テーマ：「つながりを受け止める 地域の相談機能の充実に向けて」
- ・参加者：211名
- ・内 容：実践報告：「暮らしの中で抱える不安と身近な地域の相談機能」

シンポジスト

「地域の連携を高めて支える七郷地区の取り組みから」

七郷地区社会福祉協議会 副会長 庄子 正信 氏

本会若林区事務所 CSW 杉山 裕子

「お茶のみ・おしゃべり・相談の場『談話室ひときた』の取り組みから」

人來田学区社会福祉協議会 地域福祉活動推進員 及川 和典 氏  
 山田地域包括支援センター 機能強化専任職員 本田 としみ 氏  
 「我が事・丸ごと地域づくり推進モデル事業の取り組みから」  
 第十地区社会福祉協議会（山形市） 役員 門脇 徹 氏  
 （社福）山形市社会福祉協議会 地域福祉課長 江部 直美 氏  
 コーディネーター  
 東北福祉大学 総合福祉学部福祉行政学科 教授 都築 光一 氏  
 総括講演：「つながりを受け止める～地域の相談機能の充実に向けて」  
 講師：東北福祉大学 総合福祉学部福祉行政学科 教授 都築 光一 氏

⑦ C S W実践者研修

回	開催日	研修テーマ	参加者数
1	8月26日	生活保護制度について～相談支援の事例から～	27
2	2月28日	依存症の理解と地域生活支援	19

⑧ 支え合い活動推進費助成金

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
助成件数	8	4	3	△1

⑨ ボランティア講座事業

- ・11月14日（泉区事務所共催）  
 内 容：発達障害の理解を深めるプログラム  
 講 師：埼玉県彩の国福祉教育ボランティア学習推進員 櫻井 栄里 氏  
 参加者：24名
- ・11月20日（泉区事務所共催）  
 内 容：障害のある方が講師となり対話型の講義とグループワーク  
 （仙台市障害理解サポーター養成研修）  
 講 師：同研修 当事者講師  
 参加者：10名
- ・12月12日  
 内 容：ひきこもりの支援を考える  
 講 師：仙台市ひきこもり地域支援センター「ほわっと・わたげ」相談員 秋田 麻美子 氏  
 参加者：26名
- ・1月20日（若林区事務所共催）  
 内 容：ボランティア立ち上げ講座「地域のことは地域で考え、活動を始める」  
 講 師：会議ファシリテーター普及協会 代表 釘山 健一 氏  
 参加者：55名

⑩ 地域福祉推進のための企業との連携事業 拡充

ア 2019 企業の社会貢献・CSRセミナー

- ・開催日：9月2日
- ・参加者数：42名（31社）
- ・内 容：講演「CSRとは何か ―企業の社会貢献活動―」  
 講師：東北学院大学 経営学部 教授 矢口 義教 氏

事例発表「地域社会の活性化に向けた取り組みについて」

講師：株式会社藤崎

執行役員総務部担当GM兼CSR室担当GM 庄子 直 氏

グループワーク「社会貢献のマッチング」

ファシリテーター：東北学院大学 経営学部 教授 矢口 義教 氏

※当セミナー参加企業の提案で、災害備蓄品の提供を2件マッチング

イ 株式会社セブンイレブーンジャパン及び仙台市との社会福祉貢献活動に関する協定事業

・11月27日：株式会社セブンイレブーンジャパン及び仙台市との3者による「商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定書」締結式

・2月13日及び2月26日：株式会社セブンイレブーンジャパンより商品贈呈

ウ 地域の資源・ニーズマッチングポータルサイト

2月27日開設

⑪ 地域のボランティア育成講座（各区ボランティアセンター・宮城支部事務所で開催）

回	区・支部	開催日	研修テーマ	参加者数
1	青葉区	1月20日	「はじめてのボランティア体験会」講話	10
		1月21～31日	「はじめてのボランティア体験会」1日体験会	6
2	宮城支部	9月20日	「子育てボランティア養成講座」	7
		9月27日		6
3	宮城野区	1月23日	「はじめてのボランティア」講話・説明会	3
		1月～2月	「はじめてのボランティア」ボランティア体験会	2
		2月20日	振り返り会	2
4	若林区	1月20日	ボランティア立ち上げ講座「地域のことは地域で考え、活動を進める」（再掲）	55
5	太白区	8月3日	「西多賀地区ボランティア講座」講演・ボランティア活動紹介	43
6		1月25日		57
7	泉区	11月14日	「発達障害の理解を深めるプログラム」凸凹カードでのカードワーク（再掲）	24
8		11月20日	「障害理解サポーター養成講座」	10

⑫ 夏のボランティア体験会

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
受入施設数	189	122	145	23
体験者数	486	522	537	15

・申込期間：5月10日～6月7日

・事前説明会：7月6日（10時～11時、14時～15時）、7月8日（18時～19時）

・体験期間：7月21日～8月25日

・体験先：145か所（地域・イベント21か所、高齢者施設21か所、障害児・者施設34か所、子どもの施設69か所）

・参加者数：延べ537名（中学生34名、高校生468名、専門・大学生24名、社会人等11名）

⑬ 子どもの居場所づくり支援事業

ア 子ども食堂助成金交付

募集期間		助成団体数	助成金額 (円)
第1次募集	2月18日～3月8日	11	1,637,000
第2次募集	3月11日～4月26日	13	1,981,000
第3次募集	5月7日～5月31日	4	725,000
第4次募集	6月3日～6月28日	3	355,000
第5次募集	7月1日～7月31日	3	472,000
合 計		34	5,170,000

イ せんだい子ども応援団体ネットワークミーティング

回	開催日	参加団体数	参加者数
1	6月24日	25	32
2	1月14日	28	37

ウ 子ども食堂利用者アンケート実施 (実施期間9月25日～12月18日)

エ 子ども食堂ボランティア講座 (2回コース)

回	開催日	内 容	参加者数
1	11月23日	講話「子ども食堂について知ろう!!」	96
2	11月30日 ～2月9日	体験プログラム「子ども食堂ボランティア体験」	96

⑭ 地域福祉サポーター講座 新規

講義・サロン活動実践者による活動発表等

<学生向け>東北学院大学 11月22日 16名参加 ボランティア登録8名

<企業向け>せんだい豊齢学園 2月3日 社会活動コース第2学年 77名参加

⑮ 宮城地区地域福祉公開講座 (宮城支部事務所)

- ・開催日：2月19日
- ・テーマ：「新しいかたちの支援をつくる～風いだ水面の下にあったもの～」
- ・参加者：140名

⑯ 社協会員と福祉活動団体との交流会 (泉区事務所)

区内の社協会員施設や事業所と、福祉活動団体を対象とする交流会を開催し、地域課題の発見や早期対応、団体間の情報共有等をはかった。

- ・開催日：11月28日
- ・参加者：71名

(3) ボランティア活動の推進

市内におけるボランティア活動の活性化や参加促進を図るため、ボランティア団体や個人ボランティアへの活動支援に取り組んだ。また、ボランティアに関わる支援機関同士の関係強化を始め、教育機関との意見交換や研修の実施、個人ボランティアと団体が交流する場を設定するなど、ボランティア活動の裾野を広げる活動に取り組んだ。

- ・市・区ボランティアセンター及び支部事務所における相談対応件数

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
相談対応総件数	6,724	5,593	6,715	1,122
対応者数	10,675	8,520	8,313	△207

① 地域福祉推進のための企業との連携事業 再掲

② ボランティア市民活動ネットワーク会議

市内のボランティア・市民活動に関わる中間支援組織を対象として会議及び勉強会を開催した。

ア 会議

回	開催日	テーマ（内容）	参加団体	参加者数
1	6月6日	自分たちを知る（情報共有とワークショップ）	20	29
2	11月7日	大学・学生とのつながり方（グループワーク）	11	17

イ 勉強会

回	開催日	テーマ	参加団体	参加者数
1	10月4日	学習支援～夜間中学の取り組み	9	17
2	12月5日	仙台市障害理解サポーター養成研修	13	22

③ せんだいボランティアミーティング

- ・開催日：11月25日
- ・参加者：30団体 38名参加
- ・テーマ：「～集まり、語り、つながり～」
- ・内 容：ワールドカフェ

④ ボランティア活動支援事業（団体活動室、ロッカー、印刷機、帳合機 他）拡充

ア 印刷機器、ロッカーや団体活動室等の利用登録・貸出

- ・印刷機、帳合機、紙折り機利用 延べ685団体 1,005名
- ・ロッカー利用団体数 98団体
- ・福祉団体活動室利用 延べ199団体 2,068名
- ・財団法人等が実施する助成事業への推薦支援等 6件

イ ボランティア保険の加入受付

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
件数（全市）	2,187	2,359	2,520	161
人数（全市）	108,238	111,609	107,762	△3,847

⑤ 福祉機器貸出事業（車いす、白杖、点字版 他）

ア 貸出

品 目	貸出件数
車いす、白杖、高齢者疑似体験セット等	132
DVD	3
図書	3
福祉紙芝居	0

イ 配付

品 目	配付箇所
福祉紙芝居	26

⑥ 福祉学習推進事業（教育機関との懇談会や共同企画による研修実施 他）

ア 福祉教育・福祉学習にかかる講師派遣

実施件数 80 件 6,745 名参加

イ 教育機関と仙台市ボランティアセンターの連携促進に向けた懇談会

開催日：10月29日

参加者：教育センター、教育指導課、学びの連携推進室、特別支援教育課、生涯学習課、生涯学習支援センター

内 容：各課にて抱える課題に対し本会にて提供できる事業等について、障害理解教育推進事業について

ウ 仙台市教育センター 人権教育研修

開催日：10月30日

参加者：22名

内 容：学校の中の性的マイノリティ・性的マイノリティ当事者からのメッセージ

⑦ ボランティアフォーラム

・開催日：2月8日

・参加者：140名

・テーマ：「子どもも大人も、人と人との関係性を安心してつくることのできる居場所づくり」

・内 容：セレモニー みちのく仙台 ORI☆姫隊(復興支援アイドル)

講演「鴻巣麻里香さんがつくる地域の居場所、まかない子ども食堂『たべまな（たべよ・まなぼ）』」

ボランティア団体紹介コーナー、ワークショップ、福祉団体販売コーナー、シナプソロジー体験

⑧ ボランティア広報・PR

媒体	発行頻度等	備考
ボランティア情報誌「ぼらせん」	4回	各2,000部発行
ボランティア情報誌「にこボラ」	12回	各500部発行
「社協だより せんだい」へのボランティア情報掲載	3回	区・支部ごと
ホームページによるボランティア情報の提供	随時更新	

⑨ 市内ボランティア活動調査事業 **拡充**

ア 登録ボランティア ※（ ）内は登録団体の構成人員 (単位：名/団体)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
個人	56	55	207	152
団体	397 (32, 332)	462 (35, 633)	733 (39, 776)	271 (4, 143)

⑩ ボランティア活動相談・マッチング (単位：件)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
派遣要請	323	400	436	36
活動希望	600	663	513	△150
福祉教育相談	221	110	80	△30
物品寄贈	47	63	425	362

- ⑪ ボランティア・市民活動団体への立上げ支援助成金 **新規**  
各区・支部事務所から推薦された6団体を対象とし、令和2年度より団体立上げを支援する。
- ⑫ 地域福祉サポーター講座 **新規** **再掲**
- ⑬ 仙台市ボランティア連絡協議会との連携（ボランティアセンター相談業務の委託）  
・ボランティアスタッフミーティングの開催
- ⑭ ボランティア担当職員研修（情報収集、職員のスキル向上等を目的に全社協研修などへ参加）

開催日	研修名
6月3日	ボランティア業務担当者情報共有会議
7月25日	ボランティア事業担当者研修「ファシリテーションのテクニックを学ぶ」

- ⑮ 仙台都市圏域や県内全市町村の社会福祉協議会間の相互支援協定等に基づく、災害ボランティアセンター設置・運営に係る協力体制の整備

ア 情報伝達訓練

9月1日：宮城県社協実施の情報伝達訓練に協力 6社協参加

イ 担当者会議

回	開催日	内容
1	10月10日	災害ボランティア事業報告および事業計画 合同研修会の開催等の令和元年度事業に関する協議
2	1月29日	令和元年度事業報告案及び令和2年度事業計画案について 令和元年度収支決算案及び令和2年度予算案について

ウ 幹事会

回	開催日	内容
1	11月13日	情報交換および合同研修会について
2	3月4日	令和元年度事業報告案及び令和2年度事業計画案について 令和元年度収支決算案、令和2年度予算案について

エ 合同研修会（協定締結15市町村社協役員等対象）

3月5日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

オ 宮城県内社会福祉協議会における災害時相互支援協定に関する協力

回	開催日	内容
1	6月11日	災害時相互支援協定に基づく情報伝達訓練
2	6月20日	災害時相互支援協定に基づく連絡担当者会議及び第1回災害支援連絡会議
3	9月5日	災害時相互支援協定に基づく第2回災害支援連絡会議
4	10月7日	宮城県市町村社会福祉協議会連絡会幹事会
5	2月4日	災害時相互支援協定に基づく第3回災害支援連絡会議
6	2月17日	令和元年度台風19号災害振り返り・検討会

カ 台風19号における大和町・大郷町・丸森町災害ボランティアセンターへの職員派遣

回	派遣日	派遣先	派遣職員数
1	10月24日～11月16日	大郷町災害ボランティアセンター	7
2	10月27日	大和町災害ボランティアセンター	1
3	11月17日～1月26日	丸森町災害ボランティアセンター	17



⑯ 仙台市災害ボランティアセンター体制整備事業（訓練、広報、人材育成、ネットワーク構築他）

ア 災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂

イ ホームページの管理

大雨、台風などによる被災地の被害状況等を随時更新

ウ 仙台市災害ボランティアセンター運営サポーター養成講座

登録者数：271名（継続 213名／新規登録 58名）

※講座実施状況 講義「災害、防災に関する基礎知識」／ワーク「被災者支援を考えるワーク」

回	開催日	開催場所	参加者数	新規登録数
1	9月12日	東北学院大学	12	12
2	10月15日	東北大学	17	12
3	12月7日	東北福祉大学	26	12
4	12月18日	宮城教育大学	3	2
5	2月19日	尚綱学院大学	8	8
6	2月20日	東北学院大学	9	6
7	2月25日	その他	19	6
合 計			94	58

エ 仙台市災害ボランティアセンター運営サポーター研修

開催日：2月25日

参加者：登録サポーター 19名

内 容：「愛媛大学の災害ボランティア活動と平成30年7月豪雨災害を踏まえてのハンドブック製作について」

オ 仙台市災害ボランティアセンターに関するネットワーク会議

開催日：11月29日

参加者：7団体24名

対 象：宮城県、仙台市、宮城県社協、日本赤十字社宮城県支部、宮城県共同募金会、仙台青年会議所、認定非営利活動法人みやぎ災害救援ボランティアセンター、東北福祉大学、みやぎ生活協同組合

内 容：情報共有「地域防災リーダーの活動について」

台風19号等に係る大和町・大郷町・丸森町社協支援について

カ 災害ボランティアセンター設置訓練

区・支部	開催日	設置訓練の内容
青葉区	10月17日	台風19号に伴う支援のため中止
宮城支部	12月6日	関係団体・職員は設置訓練、地域関係者は説明を受け見学
宮城野区	10月2日	
若林区	11月26日	
太白区	1月31日	
泉区	10月31日	説明・会場・設置・動線の確認、課題検討会
仙台市	7月31日	模擬設置し、職員の動きとマニュアルの相互確認ワーク、災害ボランティアセンター資機材整備

(4) 通いの場・集いの場づくりの推進

住民にとって身近な地域の中にサロンなどの通いの場・集いの場があることは、住民同士の幅広いつながりをもたらすだけでなく、社会参加の促進等による高齢者の介護予防や住民同士の支え合いを推進する効果も見込まれるため、昨年度に引き続き、小地域福祉ネットワーク活動助成の上限を超えてサロンを実施した地区社協に対する助成を行い、サロンなどの場づくりの支援を強化した。

① 通いの場・集いの場充実事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
助成地区数	71	69	64	△5

(5) 地区社協活動推進の支援

地域住民による主体的な福祉活動を担っている地区社協が、それぞれの地域の実情を踏まえた支え合い活動を継続して展開できるよう、小地域福祉ネットワーク活動助成金の交付などを行った。

また、区・支部ごとに2か所のCSW協働推進地区を設定し、それぞれの地域が抱える諸課題の解決に向けたCSW等による伴走型の支援を実施し、地区社協活動の充実等を図った。

① 地区社会福祉協議会会長会議の開催（25回開催）

区・支部	開催日	開催回数
青葉区	4/22、7/24、1/16、2/10	4回
宮城支部	4/19、6/17、9/19、11/22、2/14	5回
宮城野区	5/31、9/26、12/18	3回
若林区	5/28、9/18、12/10、2/19	4回
太白区	6/13、7/30、9/27、12/16、2/28、3/25	6回
泉区	5/17、9/24、11/8	3回

※宮城野区及び泉区の3月開催分はコロナウイルス感染拡大防止のため中止

② 小地域福祉ネットワーク活動推進事業

ア 小地域福祉ネットワーク活動助成金の交付（104地区社協へ助成）

各地区社協が地域課題に応じた選択メニューを設定して取り組んだ基礎的活動やサロン等の生活支援活動に対して、各区・支部事務所のCSWが助言や支援などを行いながら、活動助成金の交付を行った。

イ ボランティア保険助成

小地域福祉ネットワーク活動の活動者を対象とするボランティア活動保険の加入費助成を行った。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
助成地区数	62	71	73	2
人数	2,391	3,085	3,539	454

③ 地区社協等活動助成金

会費の1/2相当額を104地区社協等へ助成した。

④ 地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
助成地区数	4	1	0	△1

⑤ C S W協働推進地区の支援（14 地区）

区・支部	実施地区	主な取り組み目標
青 葉 区	東六地区	若い年齢層への意識調査（アンケート）
	折立地区	社協活動への理解を深める（ヒアリング・説明会等）
宮城支部	愛子地区	地区内の現状や課題の把握
	大沢地区	地区社協としてできることについての情報交換
宮城野区	幸町南地区 ※	「お手伝い協力者」の組織化、新しい地域活動の創出
	安養寺地区	地域活動者と地域課題の抽出及び共有
	岩切地区	福祉委員の活動の幅を広げる
若 林 区	大和地区 ※	見守り対象者の把握及び福祉委員活動の定着
	連坊地区	地区社協の現状や地域課題の共有
	南小泉南地区	困った時につながりあえる関係（仕組み）づくり
太 白 区	太白地区	既存サロンに相談機能を持たせ新規参加者の開拓
	八本松地区	福祉委員と民生委員児童委員の連携強化
泉 区	南光台東部地区	“困りごと／楽しみごと”の把握
	紫山地区	災害時要援護者支援体制の土台づくり（ニーズ把握）

※平成 30 年度より継続実施の地区

⑥ 「地区社会福祉協議会の手引き」改訂版の発行

発行部数：2,500 部

⑦ 福祉 d e まちづくり通信の発行（4 回発行）

号数	発行日	内 容
24 号	10 月 31 日	愛子地区社協（青葉区宮城支部）、荒町地区社協（若林区）の活動
25 号	2 月 1 日	第 17 回地域福祉セミナー特集
26 号	2 月 1 日	太白地区社協（太白区）、木町地区社協（青葉区）の活動紹介
27 号	3 月 31 日	岩切地区社協（宮城野区）、南光台東部地区社協（泉区）の活動紹介

⑧ 地区社協会長等研修会 再掲

⑨ 地域福祉活動推進員研修会 再掲

⑩ 地域福祉実践力育成プログラム事業 再掲

⑪ 小地域福祉ネットワーク活動研修会 再掲

⑫ 地区社協活動の調査・研究及び情報提供事業 拡充

- ・地区社協活動シートの更新
- ・地区社協の広報紙をホームページに掲載（58 地区社協）

⑬ 安心の福祉のまちづくり助成金

地区社協が行う被災者支援活動や地域コミュニティ再生・強化活動を対象とする助成事業。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
助成件数	15	12	14	2

⑭ あんしんカードの配布

各区・支部事務所において、主に高齢者単身世帯を対象とする住民主体の見守り活動のツールとして、地区社協等に配布した。

- ⑮ 福祉出前講座の実施（37回）
- ⑯ 地区社協活動推進事業（宮城野区事務所）  
宮城野区内の地区社協が、地域住民と共に地域の福祉課題を共有し解決方法を考える場づくりを進めることを支援した。（2地区で実施）
- ⑰ 地区社協専門研修講師派遣事業の実施（太白区事務所）  
地区社協活動の活性化に向けて、地区社協が主催する研修へ専門的知識を有する学識者や専門事業者を講師として派遣した。（2地区へ派遣）
- ⑱ 太白区地域福祉活動積立金の活用（太白区事務所）  
同積立金を活用し、区内地区社協の地域福祉活動に対し助成した。（10地区へ助成）

## (6) 復興公営住宅等のコミュニティ活性化に向けた支援

復興公営住宅整備地域等における支えあいの体制づくりを推進するため、自治会等がコミュニティ活性化に向けた活動を住民主体で継続的に進めるよう、活動のための助成金を交付するとともに、関係機関や支援団体と連携し、課題を共有しながら、引き続きステージの変化に応じた支援活動に取り組んだ。

また、被災世帯の地域内での孤立化を防ぐため、支えあいセンターによる個別訪問を継続し、必要に応じて地域の見守りや支援機関へつなぐ等の支援を行った。

- ① 安心の福祉のまちづくり助成金 **再掲**
- ② 地域のコミュニティ活性化のための「つなぐ・つながるプロジェクト」
  - ア 復興公営住宅自治会役員等情報交換会の開催
    - ・自治会等情報交換会（全市） 10月10日 92名参加  
テーマ「元気なコミュニティづくり～未来につなげる次の一歩～」
    - ・区内復興公営住宅情報交換会（青葉区） 2月25日 27名参加  
テーマ「住宅で行っている災害対策について」
    - ・復興公営住宅等における『支え合い』を考える研修会（宮城野区）1月28日 35名参加  
テーマ「上手な人の巻き込み方」
    - ・復興公営住宅自治会リーダーミーティング（若林区）
      - 第1回：5月16日 26名参加  
テーマ「自治会・町内会を長く続けるコツ」
      - 第2回：9月6日 43名参加  
テーマ「つながってよかったこと」
      - 第3回：1月17日 23名参加  
テーマ「今、地域でどんなことがおきている？」
    - ・つなプロたいはく（太白区） 12月11日 35名参加  
テーマ「工夫していること、今後行ってみたいこと等」
    - ・社協会員と福祉活動団体との交流会（泉区） 11月28日 71名参加  
テーマ「協働のためのヒントを探ろう」
  - イ 支援団体情報や助成金情報などを掲載した「つなカタログ」の作成・発行
    - ・作成部数：220部
    - ・配布先：復興公営住宅等自治会及び地区社協、市関係課、登録支援団体等 170か所

ウ 復興公営住宅等交流イベント・サロンの開催支援

- ・被災町内会等による交流活動の支援
- ・支援者等の情報交換支援
- ・同郷サロンの開催支援

エ コミュニティ再生への取り組み状況についてのアンケート調査等 新規

東日本大震災後に自治会役員が直面した課題や地域コミュニティ再生のための取り組みについて、事例集としてまとめ、地域コミュニティ活性化の参考に資するため、当事者へのアンケート調査とインタビュー調査を行った。

- ・アンケート調査  
対象団体：依頼団体 71 団体、 回答団体 68 団体  
調査時期：令和元年 9 月～12 月
- ・インタビュー調査  
対象団体：26 団体（アンケート調査団体から抽出 15 団体、連携・支援団体 11 団体）  
調査時期：令和元年 9 月～12 月

③ 地域支えあいセンター事業

ア 生活支援相談員による復興公営住宅等への個別訪問

対 象	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
みなし仮設住宅	訪問対象世帯	196	19	2	△17
	延べ訪問件数	200	38	0	△38
復興公営住宅	訪問対象世帯	785	799	803	4
	延べ訪問件数	851	837	981	144
住宅再建済み 世帯	訪問対象世帯	2	2	6	4
	延べ訪問件数	43	24	50	26

イ 常設支えあいセンターでの相談受付

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
相談件数	14	26	37	11

ウ 生活支援相談員による随時支援（上記ア、イ以外の対応）

- ・継続訪問対象世帯以外の方や自治会役員等に対して、復興公営住宅やサロン等で行った相談対応や生活状況の確認等の支援活動  
支援件数 45 件（令和元年 12 月より計上）

エ 情報紙の発行や情報コーナー設置による各種支援情報の提供

- ・被災者支援情報紙「支えあいセンターだより」の発行 6 回
- ・情報コーナーの設置 市内 9 か所

オ 被災者の生活再建に向けた関係機関との連携

- ・無料法律相談会の開催〔協力：仙台弁護士会/宮城県サポート支援事務所〕  
6 開催（相談件数：11 件）
- ・関係機関や N P O 等が実施する被災者支援活動の周知及び開催支援
- ・市外からの転居被災者に対する支援活動への協力
- ・見守り対象者に対する関係機関との連絡調整会議等への参画（84 回）

④ その他の復興支援活動

ア 復興公営住宅整備地域における見守り・支え合い体制づくりの支援

イ 津波浸水区域における支えあい活動への支援（若林区）

ウ 福祉と復興のまちづくりミーティング（若林区）

1月28日 テーマ「つながる！ひろがる！みんなでつくる！若林～子育て 編～」34名参加

(7) 災害時要援護者の支援体制の強化

仙台市より提供される災害時要援護者リストを地区社協へ提供するとともに、地域団体等が開催する災害時要援護者支援体制づくりに関する研修会へ講師を派遣し、小地域福祉ネットワーク活動による取組等を基盤とする災害時要援護者支援体制づくりを推進した。

① 災害時要援護者の支援体制づくり推進事業

- ・災害時要援護者登録情報の提供（年3回）

市災害時要援護者情報登録制度に基づいた更新リストを、各区・支部事務所から各地区社協へ配布した。

- ▶ 6月分（全件・抹消リスト）
- ▶ 9月分（更新リスト・抹消リスト）
- ▶ 3月分（更新リスト・抹消リスト）

- ・災害時要援護者支援体制づくりに関する研修等への講師派遣（8件）

開催日	実施地区
7月19日	人來田地区（太白区）
8月24日	紫山地区（泉区）
9月17日	郡山地区（太白区）
10月9日	東中田地区（太白区）
10月23日	茂庭台地区（太白区）
11月12日	八木山地区（太白区）
12月15日	東中田地区（太白区）
2月4日	南小泉北地区（若林区）

## 2 地域共生社会の実現に向けた取り組みの拡充（多様化・複雑化する地域課題への対応）

### (1) 地域包括ケアシステム構築への取り組み

地域包括ケアシステムの構築に向けて、各区・支部事務所におけるCSW機能を活かしながら、行政や市内各地域包括支援センター等とともに、小地域福祉ネットワーク活動などを基盤とする多様な主体による生活支援サービスの拡充に努めた。また、住民主体による訪問型生活支援モデル事業に係る活動支援及び研修等業務を市より受託し、第1層生活支援コーディネーター的な役割を昨年度に引き続いて担った。

#### ① 地域包括ケア推進事業

「住民主体による訪問型生活支援モデル事業に係る活動支援及び研修等業務」を市から受託し、実施団体（9団体）に対する研修会及び活動支援業務を実施した。

##### ・研修会（2回）

【1回目】10月8日

参加者数：実施団体から18名 地域包括支援センターから15名 本会CSW5名 計38名

内 容：講話「活動における事故防止等に向けたリスクマネジメントと保険について」

講師 株式会社オンワード・マエノ 代表取締役 内田 大介 氏

【2回目】2月3日

参加者：実施団体から19名 その他の団体から7名 地域包括支援センターから20名

本会CSW6名 計52名

内 容：講話「すずの会 住民主体による25年の実践から」

講師 NPO法人すずの会 代表 鈴木 恵子 氏

#### ② 地区社協活動の調査・研究及び情報提供事業 再掲

#### ③ 地域包括支援センター連絡協議会との共催による研修会の実施

市内52か所の地域包括支援センターに機能強化専任職員が配置され3年が経過し、迷ったことや悩み事、課題等様々な思いについて共有し、講師から専門的な実践についての助言や情報提供をいただきながら解決策等について話し合った。また、一人ひとりの悩み等の課題を解決するために、概ね区ごとの少人数にグループを分け、時間をずらして開催することで機能強化専任職員個々人の課題等を具体的に解決できるよう工夫して実施した。

・開催日：11月15日

・参加：地域包括支援センター（48か所）、仙台市地域包括ケア推進課、各区役所障害高齢課・家庭健康課・総合支所保健福祉課、区・支部CSW

・参加者：63名

・内 容：スーパーバイズ

講師 日本社会事業大学社会福祉学部福祉計画学科 准教授 菱沼 幹男 氏

・事前アンケートに対する助言（困ったこと・悩んだこと等）

・意見交換

### (2) 地域共生社会の実現に向けた相談支援体制の構築

「多機関協働による包括的支援体制整備事業」のモデル事業を太白区事務所にて引き続き行い、包括的な相談支援のあり方等について、全市的な展開に向けた実践と検討をすすめた。また、独居や身寄りがない世帯が増加していることから、当該世帯における支援のあり方について検討を行った。

① 多機関協働による包括的支援体制整備事業

			平成 30 年度	令和元年度	前年度差	
相談受付件数（延べ）			117	174	57	
内訳	相談経路	本人	70	95	25	
		住民	23	48	25	
		その他	24	31	7	
		計	117	174	57	
	相談内容	介護に関すること	2	30	28	
		障害に関すること	10	14	4	
		子育てに関すること	4	5	1	
		経済困窮に関すること	32	31	△1	
		その他	69	94	25	
		計	117	174	57	
	支援結果	終結した数	課題解決	20	39	19
			関係機関につないだ	45	75	30
			他機関との協働による対応	22	33	11
			死去・連絡途絶えた等	3	2	△1
継続支援		27	25	△2		
合計		117	174	57		

※平成 30 年度の集計期間は、平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月の 6 か月間

② C S W協働推進地区の支援 **再掲**

③ エンディング安心事業

独居高齢者等で身寄りがない方の死後事務について、全国主要都市を対象とする実施状況のアンケート調査の準備をすすめたほか、宮城県居住支援協議会仙台市ワーキングに参加（2回）し、市内におけるニーズ把握や関係機関との連携促進等を行った。

④ 雪かきお助け隊の活動支援（宮城支部事務所）

除雪ボランティア（雪かきお助け隊）を、宮城地区内の除雪を希望する高齢者単身等の世帯とマッチング登録し、活動を支援した。

・マッチング登録世帯数：18 世帯

(3) 生活困窮者への支援

これまで積み重ねてきた生活困窮者支援に携わる各支援団体との連携・協力体制を基盤としながら、本会の強みを活かし、生活困窮者支援に取り組んだ。

① 生活困窮者自立支援事業との協働事業 **拡充**

市内で生活困窮者自立相談支援事業などを受託する P S C と連携して生活困窮者支援に取り組むため、覚書を締結して事業を展開した。

・生活困窮者自立支援事業者連携会議の実施（12 回）

P S C や特定非営利活動法人アスイクなどと連携会議を開催した。

・担当者連絡会の開催（46 回）

P S C 担当者とは本会各区・支部事務所で連絡会を開催した。



- ・ 支援調整会議への出席（11 回）  
P S C が各区保護課と開催する支援調整会議に出席した。
- ② コープフードバンク事業との連携による食糧支援事業フードバンク  
生活協同組合コープ東北サンネット事業連合と基本協定を締結し、生活困窮者及び被災者に対して食料支援（フードバンク事業）を行った。
  - ・ 支援件数計 69 件  
※内容別内訳（生活困窮者支援 63 件、被災者支援 6 件）  
※各区・支部別内訳（青葉区 5 件、宮城支部なし、宮城野区 9 件、若林区 9 件、太白区 33 件、泉区 13 件）
- ③ 生活困窮者支援ネットワーク推進会議 拡充（年 2 回）  
生活困窮者へ関わっている主要な団体等が一堂に会し、生活困窮者の実態や課題、支援方法などを共有し、今後の生活困窮者への支援体制のあり方についての意見交換を目的に開催した。
  - ・ 6 月 27 日：第 1 回（内容：話題提供／情報交換）
  - ・ 9 月 18 日：第 2 回（内容：事例検討）
- ④ 生活困窮者支援団体等との情報交換会（若林区事務所）  
区内行政、生活困窮者支援団体等と貸付や緊急食糧支援等についての情報交換を実施した。
  - ・ 開催日：8 月 2 日
  - ・ 参加者：15 名

#### (4) 貸付事業の実施

相談内容に応じた各種資金の貸付申請を受け付けるとともに、様々な関係機関と連携を図り、他制度の活用につなげた。生活福祉資金については、令和元年台風 19 号で被災した世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響で減収した世帯を対象とする緊急小口資金の特例貸付が実施されたため、相談件数及び貸付件数ともに大幅な増となった。

##### ① 貸付相談 （単位：件）

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
相談件数	1,652	1,674	2,069	395

##### ② 生活福祉資金の貸付 （単位：件／千円）

資金名	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		前年度差	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総合支援資金	4	1,350	0	0	0	0	0	0
福祉資金 福祉費	6	3,572	9	3,041	9	5,119	0	2,078
福祉資金 緊急小口資金	11	1,023	12	1,200	160	23,330	148	22,130
（内 台風 19 号特例）	—	—	—	—	7	700	7	700
（内 新型コロナ特例）	—	—	—	—	128	20,300	128	20,300
教育支援資金	18	18,724	23	32,475	25	33,028	2	553
不動産担保型生活資金	0	0	2	37,870	4	62,790	2	24,920
特例つなぎ資金	2	130	1	100	0	0	△1	△100
生活復興支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	41	24,799	47	74,686	198	124,267	151	49,581

③ 社会福祉資金等の貸付

(単位：件／千円)

年度 資金名	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		前年度差	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
社会福祉資金	0	0	0	0	0	0	0	0
入学準備金	0	0	0	0	0	0	0	0
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	14	6,690	12	5,050	9	270	△3	△4,780

※なお、母子世帯結婚資金、母子福祉対策資金、高額療養費貸付、出産費貸付は償還事務のみ

(5) 障害理解促進事業の実施

地域共生社会の実現に向けて、幅広く市民の障害理解を促進するため、企業や団体、学校等を対象とし、障害者自らが講師となる障害理解サポーター養成研修を実施した。

① 障害理解サポーター養成研修

- ・企業対象研修：29回 24企業・団体 901名受講
- ・一般市民対象研修：2回 53名受講

② 福祉学習推進事業 再掲

(6) 判断能力が十分でない方への支援

① 日常生活自立支援事業の実施

前年度に比し新規契約数は減少したが初期相談数は増加している。相談内容は、本事業に関する問い合わせ、日常的金銭管理に関するものが主であった。本事業の利用までつながらず相談も多いが、本事業の必要性が強く求められている現状は変わらないことから、支援が必要な方について迅速に利用に繋げるよう努めた。運営については、日常生活自立支援事業あり方検討会の答申を受け、業務検討会において、今後の具体的な取り組みについて検討した。

ア 利用援助、金銭管理、あずかりサービスの適正な実施

・初期相談数

(単位：名)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
認知症高齢者	124	107	133	26
知的障害者	43	33	50	17
精神障害者	83	111	116	5
その他	32	26	49	23
合計	282	277	348	71

・新規契約者数

(単位：名)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
認知症高齢者	29	22	12	△10
知的障害者	10	12	12	0
精神障害者	22	12	17	5
その他	0	0	0	0
合計	61	46	41	△5

・利用待機者数 (単位：名)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
調査中利用希望者	6	10	12	2
調査待ち利用希望者	50	24	26	2

・初期相談から利用調査開始までの平均待機期間 (単位：月)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
平均待機期間	10.5	5.0	3.5	△ 1.5

・解約者数 (単位：名)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
認知症高齢者	35	29	25	△ 4
知的障害者	10	9	9	0
精神障害者	21	21	11	△ 10
その他	0	0	0	0
合計	66	59	45	△ 14

・利用者数 ※失踪中の契約者 2 名を除く (単位：名)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
認知症高齢者	133	126	113	△ 13
知的障害者	128	132	132	0
精神障害者	164	157	166	9
その他	2	2	2	0
合計	427	417	413	△ 4

・専門員数及び登録生活支援員数 (単位：名)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
専門員数	15	15	14	△ 1
登録生活支援員数	30	32	27	△ 5

イ 行政機関をはじめとする相談機関との連携強化

支援に当たっては、行政関係課及び支援機関と緊密に連携し、適切な支援に努めた。また、区役所保護課、障害高齢課及び家庭健康課や関係 N P O と情報交換の場を設け、各種制度等の共通理解に努めた。(若林区権利擁護センター) 地域包括支援センターへの制度説明にも積極的に取り組んだ。

ウ 日常生活自立支援事業あり方検討会の提案の具体化と実務への反映 新規

- ・ 6 月 24 日 自立度を高める支援について (1)
- ・ 7 月 10 日 自立度を高める支援について (2)
- ・ 8 月 9 日 意思決定支援や自立を見据えた支援について
- ・ 9 月 4 日 財源のあり方及び利用料金体系について
- ・ 10 月 3 日 今後の支援形態と支援者の確保について
- ・ 1 月 21 日 まとめ

② 成年後見制度の推進と普及啓発

仙台市成年後見総合センターでは、市民や地域包括支援センター等の関係機関からの相談・申立支援の他、市民後見人の受任・活動支援、後見監督業務等を行うとともに、仙台市成年後見サポート推進協議会の事務局を運営し、専門職や行政機関と連携しながら成年後見制度の円滑な運用に努めた。

また、関係機関・地域団体等からの依頼による講師派遣、14回目となった「成年後見セミナー」の開催などを通し、制度の普及・啓発に努めた。

市民後見人については、新たに4名（平成27年度に養成した第2期市民後見人候補者から）が受任し、年度末現在では13名の市民後見人が受任している。

当年度は、成年後見制度利用促進法に沿った今後の事業展開を見据え、仙台市成年後見サポート推進協議会内に成年後見制度利用促進検討部会を設置し、権利擁護支援体制の構築や地域連携ネットワーク・中核機関のあり方等について検討した。

ア 仙台市成年後見総合センターの運営

・相談件数

(単位：件)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
認知症高齢者	301	329	310	△19
知的障害者	48	81	81	0
精神障害者	24	64	97	33
その他	13	36	40	4
合計	386	510	528	18

・成年後見制度利用促進と市民後見のしくみについての啓発

地域包括支援センター等の関係機関、行政機関、認知症高齢者・知的障害者・精神障害者の家族会等の研修会への講師派遣

・成年後見制度普及・啓発のための講師派遣

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
派遣回数	7	10	12	2

イ 市民後見人の受任支援と後見監督業務の適正な実施（随時）

・市民後見人受任状況

(単位：件)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
新規受任	2	1	4	3
受任終了	2	0	2	2
受任中	10(17)	11(18)	13(22)	2(4)

※（ ）内は平成21年度からの延べ受任件数

・市民後見人候補者の選考のための受任調整委員会の開催

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
開催回数	1	2	3	1

・市民後見人への助言等の活動支援

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
支援件数	57	57	73	16

・市民後見人に係る後見監督業務の適正な実施

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
監督件数	24	27	28	1

ウ 市民後見人候補者継続研修の実施

- ・ 5 月 11 日 成年後見制度利用促進計画と市民後見人受任促進に向けた動向 12 名参加
- ・ 7 月 13 日 市民後見人の活動報告 13 名参加
- ・ 9 月 14 日 意思決定支援の実際 ① 12 名参加
- ・ 11 月 9 日 意思決定支援の実際 ② 13 名参加
- ・ 1 月 25 日 地域支え合いにおける市民後見人の役割を考える 12 名参加
- ・ 3 月 14 日 個別面談（次年度名簿登録更新 13 名）

エ 成年後見セミナーの開催

- ・ 開催日：11 月 14 日
- ・ 内 容：第 1 部 成年後見漫才と弁護士による解説  
第 2 部 親族後見人の事例発表と弁護士による補足と解説
- ・ 参加者：134 名（事前申込者 138 名）

オ 成年後見サポート推進協議会事務局の運営（年 6 回 / 隔月第 4 木曜日）

- ・ 参加団体間の情報共有及び課題検討
- ・ 市長申立案件の進捗状況 等

カ 成年後見制度利用促進のあり方の検討

- ・ 第 1 回 7 月 25 日 成年後見制度利用促進に向けた今後のあり方・方向性について
- ・ 第 2 回 9 月 26 日 権利擁護支援・サポート推進協議会の今後の方向性について
- ・ 第 3 回 11 月 28 日 仙台市における地域連携ネットワーク・中核機関機能について
- ・ 第 4 回 1 月 30 日 市民後見人受任モデルについて・市民後見人の今後のあり方について
- ・ 第 5 回 3 月 26 日 意見のまとめ・報告書（案）について

(7) 福祉関係団体の支援

福祉関係諸団体の事務局機能を担いながら、地域福祉をはじめ福祉に関わる課題や情報の共有・提供を通して、それぞれの団体の事業推進を支援した。

- ① 仙台市民生委員児童委員協議会
- ② 仙台市共同募金委員会
- ③ 日本赤十字社宮城県支部仙台市地区本部
- ④ 仙台市ほほえみの会（里親会）
- ⑤ 仙台市遺族会
- ⑥ 仙台市老人福祉施設協議会
- ⑦ 仙台市地域包括支援センター連絡協議会

### 3 指定管理施設における確実な事業推進

#### (1) 高齢者関係施設

##### ① 老人福祉センターの管理運営（大野田・台原・高砂・郡山）

利用者ニーズに応えながら高齢者の介護予防や生きがいをづくりに積極的に取り組んだ。

特に、令和元年度より本格的に取り組んでいる生活支援通所型サービスについては、併設施設と連携し、確実な実施に努め、概ね事業計画どおりに進めることができた。

また、シニアボランティア育成講座やボランティア交流会を開催し、一部の併設デイサービスセンターでのボランティア活動などに繋げることができた。

##### ア 生活支援通所型サービスの充実

デイサービスセンターとの一体的な事業運営の取り組みとして導入した生活支援通所型サービスについては、併設のケアプランセンターや地域包括支援センターとの連携を図りながら、サービス内容の充実とともに、広報活動に努め、利用者増を図った。

##### イ デイサービスセンター業務への協力体制の強化

限られた人材と財源を最大限に活かせるよう、職員に内部研修等を行いながら、デイサービスセンター業務への協力体制の強化に努めた。

##### ウ ボランティア交流会の開催（各センター年2回開催）

各センターにおいてシニアボランティア育成講座やボランティア交流会を開催した。

（単位：日／名）

施設名	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
大野田	開館日数	291	291	265	△26
	延べ利用者数	37,374	38,233	34,461	△3,772
	1日当たりの利用者数	128.4	131.4	130.0	△1.4
	趣味の教室数	13 教室	11 教室	11 教室	0
	延べ受講者数	3,697	3,833	3,396	△437
台原	開館日数	99	164	265	101
	延べ利用者数	33,020	43,740	69,391	25,651
	1日当たりの利用者数	333.5	266.7	261.9	△4.8
	趣味の体験教室数※	1 教室	4 教室	8 教室	4
	延べ受講者数	12	17	117	100
高砂	開館日数	291	291	265	△26
	延べ利用者数	42,928	42,108	36,759	△5,349
	1日当たりの利用者数	147.5	144.7	138.7	△6.0
	趣味の教室数	6 教室	6 教室	6 教室	0
	延べ受講者数	2,595	2,674	2,156	△518
郡山	開館日数	291	291	265	△26
	延べ利用者数	28,824	28,146	25,929	△2,217
	1日当たりの利用者数	99.1	97.1	97.8	0.7

	趣味の教室数	4 教室	4 教室	4 教室	0
	延べ受講者数	1,065	812	829	17

※ 台原においては、平成 25 年度よりセンター主催の「趣味の教室」を廃止し、愛好会の自主的な運営形態へ移行した。上記「趣味の体験教室」は、愛好会からの要望により、一般利用者に向けた会の活動紹介や入会者募集のためにセンターが愛好会と共催で開催したものの。

## ② デイサービスセンターの運営（台原・高砂・郡山）

在宅の要介護者等に対し、通所介護計画書に基づき、機能訓練やレクリエーションを提供し、利用者の身体機能の維持向上に取り組んだ。

また、重点課題であるデイサービスの収益改善に向け、利用者の増加を図るため居宅介護支援事業所への営業強化に取り組んだ。限られた財源や人材を最大限に活かせるよう、仙台市が行う総合事業（生活支援通所型サービス）に老人福祉センターと一体的に取り組む体制を整備し、サービスの提供を開始した。

新たに取り組んだ生活支援通所型サービスは計画通りに実施できたが、経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後とも施設と法人本部が共通理解・認識のもと、着実に経営改善を図っていく。

### ア 業務検討委員会等の開催

- ・ デイサービスセンター所長会議の開催（年 13 回）
- ・ デイサービスセンター正職員会議の開催（年 10 回）

### イ 老人福祉センターとの一体的な事業運営の推進

- ・ 生活支援通所型サービスの充実 **再掲**

（単位：名）

施設名	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
台原	通所介護延べ利用者数	661	782	2,292	1,510
	介護予防通所介護延べ利用者 H30～総合事業（通所介護型サービス）	108	562	1,519	957
	1 日の平均利用者数	8.9	9.2	12.9	3.7
	総合事業（生活支援通所型サービス） 延べ利用者数		7	265	258
	1 回の平均利用者数		1.3	5.3	4.0
高砂	通所介護延べ利用者数	3,700	3,113	3,171	58
	介護予防通所介護延べ利用者 H30～総合事業（通所介護型サービス）	1,516	1,317	1,411	94
	1 日の平均利用者数	17.0	14.5	15.4	0.9
	総合事業（生活支援通所型サービス） 延べ利用者数			153	
	1 回の平均利用者数			3.9	
郡山	通所介護延べ利用者数	5,089	5,282	4,984	△298
	介護予防通所介護延べ利用者 H30～総合事業（通所介護型サービス）	899	604	543	△61
	1 日の平均利用者数	19.5	19.1	16.2	△2.9
	総合事業（生活支援通所型サービス） 延べ利用者数		24	344	320
	1 回の平均利用者数		6.0	6.7	0.7

### ③ ケアプランセンターの運営（五橋・台原・高砂・郡山）

地域の要介護者に対し、併設する老人福祉センター、デイサービスセンター及び地域包括支援センター等と連携し、地区社協や町内会等による見守り活動など、地域のインフォーマルサービスの活用を積極的に取り入れ、要介護者等のニーズに対応した適正なケアマネジメントに努めた。また、安定した運営のため、標準件数を維持しながら、適正収益の確保に努めた。

（単位：件）

事業所名	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
五 橋	給付管理延べ数	411	433	354	△79
	介護予防支援受託延べ数	39	38	92	54
台 原	給付管理延べ数	369	392	370	△22
	介護予防支援受託延べ数	68	36	48	12
高 砂	給付管理延べ数	862	823	413	△410
	介護予防支援受託延べ数	93	141	50	△91
郡 山	給付管理延べ数	405	357	375	18
	介護予防支援受託延べ数	6	63	72	9

### ④ 地域包括支援センターの運営（五橋・台原・高砂・郡山）

高齢者の総合相談窓口として日常生活上支障となっていることについて、地域の関係団体や医療機関等と連携を図りながら対応を行った。また、住み慣れた地域で、いつまでも住み続けることができるよう、区事務所と連携し地域の実情に合わせて、住民活動への支援や地域課題、ニーズの把握等を行ない課題解決に向けた取り組みを実施した。

ア 相談件数

（単位：件）

事業所名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
五 橋	1,171	1,442	1,319	△123
台 原	1,002	1,093	1,015	△78
高 砂	773	733	978	245
郡 山	848	665	1,378	713
合 計	3,794	3,933	4,690	757

イ 相談内訳（4センター合計） ※相談内容の重複あり

（単位：件）

相談内容	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		前年度差 (件数)
	件数	%	件数	%	件数	%	
介護相談	791	13.7	602	10.4	669	10.0	67
施設入所	165	2.9	210	3.6	229	3.4	19
施設利用	41	0.7	45	0.8	87	1.3	42
医療・疾病	150	2.6	231	4.0	219	3.3	△12
家族関係	101	1.8	89	1.5	98	1.5	9
経済問題	103	1.8	142	2.4	157	2.3	15
心理的問題	64	1.1	104	1.8	91	1.3	△13



福祉サービス	379	6.6	328	5.6	391	5.8	63
住宅改造	76	1.3	112	1.9	119	1.8	7
認知症	342	5.9	449	7.7	398	5.9	△51
介護保険	2,251	39.0	2,018	34.8	2,422	36.1	404
虐待	31	0.5	35	0.6	53	0.8	18
住宅供給	0	0	15	0.3	8	0.1	△7
消費者被害	5	0.1	7	0.1	5	0.1	△2
介護予防	91	1.6	121	2.1	139	2.1	18
成年後見制度	79	1.4	80	1.4	53	0.8	△27
その他	1,099	19.0	1,222	21.0	1,568	23.4	346
合計	5,768	100.0	5,810	100.0	6,706	100.0	896

ウ 介護予防支援給付費請求件数 (単位：件)

センター名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
五 橋	2,713	2,918	3,056	138
台 原	3,884	3,903	3,946	43
高 砂	2,683	2,794	2,988	194
郡 山	2,779	2,816	2,850	34
合計	12,059	12,431	12,840	409

(2) 障害者関係施設

① 泉障害者福祉センターの管理運営

センターの管理運営においては、貸館や講座の開催を通じて障害者の自立支援、社会参加の促進及び障害者団体の活動支援を行った。

自立訓練（機能訓練）においては、個別支援計画に基づき、身体機能の維持・向上のためのリハビリ訓練、社会参加及び就労支援のための外出訓練を実施した。また、センターでの事業説明会や医療機関への訪問活動を行い、利用者増に取り組んだ。

ア 管理運営

(単位：日／件／名)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
開館日数	301	304	303	△1
貸館事業件数	530	631	603	△28
延べ利用者数	4,680	4,967	4,535	△432
1日当たりの利用者数	15.5	16.3	15.0	△1.3

イ 障害福祉サービス事業（自立訓練〈機能訓練〉事業）

(単位：日／名)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
開館日数	251	252	252	0
延べ利用者数	971	852	699	△153
1日当たりの利用者数	3.9	3.4	2.8	△0.6

- ウ 地域包括支援センターの研修会でのPR活動  
2回実施。その他、居宅介護支援事業所8か所、地域包括支援センター7か所を訪問した。
- エ 施設見学会の実施  
第1回：7月17日、第2回：11月21日、第3回：3月17日
- オ 理学療法士等による医療機関への訪問  
3回実施。次年度以降も積極的に実施していく。
- カ 障害者福祉センター事業あり方検討ワーキング会議への出席（所長）  
第1回：7月5日、第2回：10月2日、第3回：12月20日、報告会：3月6日  
令和4年度以降の障害者福祉センターのあり方について一定の方向性が示されたが、具体的な内容については、早ければ令和2年度内に提示されるため、本会としての対応について検討する必要がある。

② 泉ふれあいの家の管理運営

通所する利用者に対し生活介護及び就労継続支援B型のサービス提供を行った。

生活介護では、利用者の個性やニーズを基に支援計画等を作成し、日中活動や季節行事、外出活動等を行い、居住する地域での自立した生活を継続するための支援に努めた。

就労継続支援では、利用者工賃の増額に向けて、既存の受注先からの作業受注量を増やすとともに、新規受注先を1件獲得したことにより、前年度比7%程度の増収となった。

令和2年度の長寿命化工事に向けては、施設の修繕箇所及び修繕内容について、利用者や保護者の要望が最大限設計に反映されるよう、仙台市に働きかけた。仮移転先についても、安全にご利用いただけるよう、必要な修繕について、市所管課と協議を継続して行った。

ア 椎茸栽培の実施に向けた環境整備、栽培技術習得については、宮城県林業振興課や専門業者の助言や指導を随時受けた。

イ 先進的な栽培技術を学ぶため、県内の椎茸栽培業者での研修  
専門業者による指導を随時受けた。

ウ 障害福祉サービス事業（生活介護事業・就労継続支援（B型）事業）（単位：日／名）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
開所日数	244	244	240	△4
延べ利用者数	6,285	6,734	6,579	△155
通所者数	30	31	30	△1

③ 泉ひまわりの家の管理運営

利用者一人ひとりの個性を尊重しながら、社会参加の機会を増やし、地域の中でいきいきと生活できるよう支援した。また、医療的ケアを必要とする方の重度化に対応するため、医療機関との連携を強化し、身体機能の維持及び低下予防のための機能訓練を泉障害者福祉センターの理学療法士の協力を得ながら計画的に実施した。各種行事の実施にあたっては、個々の感性を養う創作的活動を取り入れるとともに、近隣施設等との地域交流を積極的に行った。さらに、職員の専門的知識の習得のため研修会に積極的に参加するとともに、研修内容を施設内で共有し、職員の資質向上に努めた。

ア 職員ミーティングによるグループ別の外出活動の見直し（月1回）

毎月の職員会議にて、利用者の重度化に対応した支援体制の検討や、利用者個々の状態や希望に応じた活動内容の見直しを行った。

イ 委託運転手1名増に伴う送迎体制・送迎ルートの再構築 拡充

委託運転手増員に伴い、利用者の状態に合わせたきめ細かな送迎ができるようになり、利用者の情緒安定に繋がった。また、利用者との相談時間や日中活動の準備などの時間が取れるようになり、活動内容の充実が図られた。なお、長時間乗車となり送迎利用を見合わせている方及び希望していない方以外は、現時点で利用者の送迎ニーズが充足されている。

ウ 障害福祉サービス事業（生活介護事業） （単位：日／名）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
開所日数	244	244	240	△4
延べ利用者数	4,577	4,301	4,457	156
通所者数	22	21	22	1

④ 障害者相談支援事業所（ふらっと青葉・泉）の運営

障害者等に対し、訪問等による基本相談や支援計画の作成及び計画相談支援等を行った。

また、仙台市障害者自立支援協議会の運営に協力するとともに、仙台市及び他委託相談支援事業所等と連携して区障害者自立支援協議会の運営に取り組んだ。

ア 基本相談件数 （単位：件）

事業所名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
ふらっと青葉	6,554	7,207	7,703	496
ふらっと泉	1,274	1,248	1,460	212
合計	7,828	8,455	9,163	708

イ 基本相談内訳（2事業所合計） （単位：件）

相談支援内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
福祉サービスの利用等	6,047	7,004	7,636	632
障害や病状の理解	113	50	34	△16
健康・医療	496	375	247	△128
不安の解消・情緒安定	139	78	166	88
保育・教育	13	4	10	6
家族関係・人間関係	142	57	63	6
家計・経済	144	177	226	49
生活技術	380	405	340	△65
就労	197	129	201	72
社会参加・余暇活動	107	38	77	39
権利擁護	23	108	55	△53
その他	27	30	108	78
合計	7,828	8,455	9,163	708

ウ 計画相談支援請求件数

(単位：件)

事業所名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
ふらっと青葉	195	211	274	63
ふらっと泉	211	215	236	21
合 計	406	426	510	84

⑤ 職員内部研修の充実（泉障害者福祉センター・泉ふれあいの家・泉ひまわりの家）

障害者関係 3 施設合同による研修の企画及び交換研修に取り組み、職員の資質向上及び各施設間の連携強化に努めた。

ア 研修委員会（年 6 回）

第 1 回：7 月 18 日、第 2 回：8 月 15 日、第 3 回：11 月 29 日、第 4 回：1 月 14 日、  
第 5 回：2 月 14 日、第 6 回：資料回覧

イ 障害福祉サービス従事者研修

第 1 回：9 月 27 日 全体研修（障害者虐待防止）を実施。  
第 2 回：3 月 6 日に実施予定であったが、施設ごとに実施する形態に変更しそれぞれ実施した。

ウ 階層別・職種別研修（初任者、サービス管理責任者、看護師等）

サービス管理責任者については、1 名が基礎研修を、6 名が更新研修を受講し、講義等の内容の共有に努めた。看護師については、ぬくもりの里内での看護師会議に参加し、連携を深めた。

(3) 福祉プラザ、社会福祉センター

① 福祉プラザの管理運営

今年度は、指定管理者として 5 年間の指定を受けた最終年であり、引き続き福祉関連団体やグループ等の活動支援のため、貸室・貸ホール事業を実施した。

また、昨年同様認知症カフェ（ふれあいカフェ）を毎月開催するとともに、1 階ロビーにてほぼ毎日行っている福祉施設製品販売コーナーの拡大版となる福祉施設製品合同販売会（手づくり市）の夏秋 2 回開催、1 階ロビーでのふれあい広場ミニコンサートや時季の作品展示など、市民のふれあい・交流を促進し、福祉の拠点施設としての管理運営に務めた。

なお、社会福祉に関する学習機会の提供を目的に 3 月中旬に開催を予定していた福祉講座は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。(単位：日/名/回/施設/件)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差	
開館日数	344	344	344	0	
延べ利用者数	122,937 ※	133,269	121,282	△11,987	
ふれあい広場 ミニコンサート	開催回数	12	12	11	△1
	延べ来場者	649	884	658	△226
福祉施設製品 販売コーナー	開催日数	226	233	203	△30
	延べ出店施設	417	434	336	△98
認知症カフェ (ふれあいカフェ)	開催回数	10	10	9	△1
	延べ来場者	229	264	412	148

※平成 29 年度は、ふれあいホール(定員 302 名)の設備改修工事に伴い、平成 29 年 12 月から平成 30 年 2 月末まで 3 か月間利用を休止したため、利用者数は例年と比べて減少している。

ア 新型コロナウイルス感染症拡大防止による貸室・貸ホールへの影響

- ・ 2月 27 日発表 利用予約取り消し時の全額返金（取消料不要）（2月 20 日～3月 9 日）
- ・ 2月 29 日発表 同 3月 31 日まで延長
- ・ 3月 4 日発表 施設利用の一部休止と新規利用予約の停止（3月 5 日～3月 31 日）

イ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 3 月分開催を中止した毎月の定例イベント

ふれあい広場ミニコンサート、福祉施設製品販売コーナー、認知症カフェ（ふれあいカフェ）、アートカフェ

② 社会福祉センターの管理運営（宮城・泉）

地域福祉の充実を図ることを目的に、地域住民・団体等の福祉活動の拠点として、社会福祉団体の会議や研修など活動の場を提供するとともに、近隣施設、関係福祉団体と連携を図りながら福祉ボランティアの人材育成及び住民の福祉意識の向上に取り組んだ。

（単位：日／名）

施設名	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
宮城	開館日数	293	293	291	△2
	延べ利用者数	31,308	32,737	31,703	△1,034
	1 日当たりの利用者数	106.9	111.7	108.9	△2.8
泉	開館日数	293	293	291	△2
	延べ利用者数	20,864	23,179	21,522	△1,657
	1 日当たりの利用者数	71.2	79.1	74.0	△5.1

ア 子育てサロン（宮城）

年 7 回開催した。また、子育てボランティア講座を 2 回開催した。

イ 地域生活支援講座（障害者支援）（宮城）

北部アーチルの職員を講師に迎え、発達障害をテーマに開催し、20 名が参加した。

ウ ボランティア入門講座（泉）

子どもスポーツ吹き矢体験教室を 2 回、親子で茶道体験会を 1 回、社会人・学生を対象とした手話講座をそれぞれ 1 回開催した。

エ 手話教室（泉）

初級の部として、昼間・夜間合わせて 19 回開催した。

(4) 社会福祉事業従事者研修等の事業

① 社会福祉法人・施設職員研修事業

市内の社会福祉法人や福祉施設の役職員を対象に、新任・中堅といった階層別、会計担当者向けやクレーム対応といったテーマ別の研修を実施し、福祉従事者として求められる必要な知識習得に取り組んだ。

（単位：回／名）

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
研修実施回数	8	8	8	0
延べ参加者数	464	545	505	△40

② 地域包括支援センター職員研修事業

地域包括支援センター職員の資質向上及び各種事業に対する理解を深め、福祉の増進に寄与することを目的に実施した。また、機能強化専任職員等を対象として、地域づくりや人材育成等、地域支援を内容とした研修を継続して実施し、地域包括ケアシステムの構築に努めた。

(単位：回／名)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
研修実施回数	11	11	10	△1
延べ参加者数	731	761	612	△149

③ 保育所等職員研修事業

保育施設の保育士等を対象に資質向上を目的とし、階層別、専門的な研修を行うとともに、子育て支援員の養成及びフォローアップ研修を行った。

(単位：回／名)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
研修実施回数	—	93	102	9
延べ参加者数	—	8,685	9,773	1,088

④ 介護相談員派遣事業

利用者と事業者の橋渡し役として介護相談員を高齢者福祉施設に派遣し（毎月 1 回）、利用者等からのサービス内容の相談に応じ、利用者の権利擁護とサービスの質的向上を図った。

(単位：施設／名／件)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度差
派遣施設数	67	70	69	△1
相談員数	12	12	12	0
相談件数	808	815	713	△102

## 4 社会福祉法人改革への対応と経営基盤の強化

### (1) 経営管理体制の強化と内部統制の徹底

社会福祉法人改革を踏まえ、「ガバナンスの強化」「透明性の向上」「財務規律の向上」に引き続き取り組むとともに、働き方改革についても改革の趣旨を踏まえ適切に対応した。

#### ① 監査法人による内部統制支援

前年度に引続き監査法人による財務会計等に関する内部管理体制等の調査・指導を受けた。

- ・調査期間：令和元年 10 月 15 日～令和 2 年 2 月 4 日
- ・結果報告：令和 2 年 2 月 4 日
- ・指摘事項：収益認識 2 項目、購買取引 5 項目、固定資産管理 2 項目、財務資金管理 4 項目、人件費管理 1 項目、在庫管理 1 項目の計 15 項目

#### ② 理事会の開催

開催日	概要
第 1 回 5 月 30 日	<b>【報告事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長及び常務理事の職務執行状況について</li> </ul> <b>【議案】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度事業報告について</li> <li>・平成 30 年度決算について</li> <li>・次期指定管理者への応募対応について</li> <li>・理事・監事選任規程の一部改正について</li> <li>・理事及び監事候補者の選出について</li> <li>・平成 30 年度に関する定時評議員会（令和元年度第 1 回評議員会）の招集について</li> </ul>
第 2 回 6 月 19 日	<b>【議案】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長、副会長及び常務理事の選定について</li> <li>・評議員候補者の推薦について</li> <li>・評議員選任・解任委員会の招集について</li> </ul>
第 3 回 11 月 19 日	<b>【報告事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員の選任について</li> <li>・令和元年度上半期事業報告（概要）及び会計報告について</li> <li>・会長及び常務理事の職務執行状況報告について</li> </ul> <b>【議案】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度資金収支補正予算（第一次）について</li> <li>・令和元年度第 2 回評議員会の招集について</li> </ul>
第 4 回 1 月 28 日	<b>【報告事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事の退任について</li> </ul> <b>【意見交換】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度事業計画の策定に向けて（素案）</li> </ul>

<p>第 5 回 3 月 18 日</p>	<p><b>【報告事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経理規程の一部改正について</li> </ul> <p><b>【議案】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定款の変更について</li> <li>・ 諸規程の制定及び一部改正について</li> <li>・ 仙台市福祉プラザにおける業務委託契約の締結について</li> <li>・ 令和元年度資金収支補正予算（第二次）について</li> <li>・ 令和 2 年度事業計画について</li> <li>・ 令和 2 年度資金収支予算について</li> <li>・ 理事候補者の選出について</li> <li>・ 重要な役割を担う職員の範囲について</li> <li>・ 重要な役割を担う職員の任免について</li> <li>・ 令和元年度第3回評議員会について</li> </ul>
---------------------------	--

③ 評議員会の開催

開催日	概 要
<p>第 1 回 (平成 30 年度に 関する定時評議 員会) 6 月 19 日</p>	<p><b>【報告事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評議員の退任について</li> </ul> <p><b>【議案】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 30 年度事業報告について</li> <li>・ 平成 30 年度決算について</li> <li>・ 理事・監事選任規程の一部改正について</li> <li>・ 理事及び監事の選任について</li> </ul>
<p>第 2 回 11 月 27 日</p>	<p><b>【報告事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評議員の選任について</li> <li>・ 令和元年度上半期事業報告（概要）及び会計報告について</li> <li>・ 令和元年度資金収支補正予算（第一次）について</li> </ul>
<p>第 3 回 3 月 26 日</p>	<p>決議の省略による開催</p> <p><b>【報告事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年度資金収支補正予算（第二次）について</li> <li>・ 諸規程の制定及び一部改正について</li> </ul> <p><b>【議案】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定款の変更について</li> <li>・ 令和 2 年度事業計画について</li> <li>・ 令和 2 年度資金収支予算について</li> <li>・ 理事の選任について</li> </ul>

④ 監事会の開催

開催日	概 要
<p>第 1 回 5 月 20 日</p>	<p><b>【議題】</b></p> <p>平成 30 年度事業及び会計監査</p>



第2回 11月7日	【議題】 令和元年度上半期事業及び会計監査（中間決算）
--------------	--------------------------------

⑤ 会長・副会長会議の開催

開催日	概要
第1回 5月24日	【議題】 令和元年度第1回理事会及び平成30年度に関する定時評議員会（令和元年度第1回評議員会）の議案等について
第2回 11月11日	【議題】 令和元年度第3回理事会及び第2回評議員会の議案等について
第3回 3月10日	【議題】 令和元年度第5回理事会第3回評議員会の議案等について

⑥ 評議員選任・解任委員会の開催

開催日	概要
第1回 7月10日	【議題】 評議員の選任について

⑦ 基金及び積立金運用委員会の開催

開催日	概要
11月27日	基金及び積立金の現状報告（平成30年度末）、今後の資金運用について

⑧ 内部監査の実施

実施要領や実施計画、チェックリスト等の見直し、検討を行った。

⑨ 社会福祉法に基づく書類の備え置き・閲覧及びインターネットでの公表

社会福祉法に基づく計算書類、現況報告書等の備え置き、インターネットでの公表を行った。

⑩ 地域協議会の開催運營業務の受託

地域公益事業を実施する社会福祉法人がなかったため、支援実績はなかった。

⑪ 働き方改革への適切な対応 **拡充**

平成31年4月から義務化された「時間外労働の上限規制」、「労働時間の適正な把握」については、36協定遵守の徹底やタイムレコーダーの導入により適切に対応した。また、「年5日の年次有給休暇の確実な取得」については、職員の休暇取得日数の把握に努め、全職員が確実に休暇を取得した。

また、令和2年4月から適用される同一労働同一賃金についても、改正の趣旨を踏まえ、有期雇用職員の各種手当や休暇について見直しを行った。

⑫ 次期「経営計画」の策定に向けた検討 **新規**

現「経営計画」の評価の準備を進めるとともに、次期「経営計画」の策定に向けて、他の指定都市社協の計画の情報収集に努めた。

⑬ 70周年記録誌作成プロジェクトチームの立ち上げ **新規**

他法人の周年記録誌（記念誌）の情報収集に努めた。

(2) 広報活動への取り組み

令和元年度より「社協だより せんだい」の発行を年3回に増やし、ホームページ等と併せて広報活動を強化し、社協活動に関する理解促進に努めた。

① 「社協だよりせんだい」の発行 **拡充**

発行号数	発行月日・内容	発行部数／号
第7号	令和元年8月1日 【主な掲載内容】12ページ 特集「我が事・丸ごとの地域づくり」～地域共生社会の実現に向けて①～、令和元年度重点事業、平成30年度決算報告、会費実績・使途報告、法人会員紹介、各区・支部の記事 他	青葉区版 77,750部 宮城支部版 24,500部 宮城野区版 76,000部 若林区版 57,220部 太白区版 60,500部 泉区版 75,220部
第8号	令和元年12月1日 【主な掲載内容】8ページ 特集「生活困窮者の自立支援」～地域共生社会の実現に向けて②～、各区・支部の記事 他	計 371,190部
第9号	令和2年4月1日 【主な掲載内容】8ページ 特集「社会福祉法人の“地域における公益的な取り組み”」～地域共生社会の実現に向けて③～、各区・支部の記事 他	

② ホームページの管理運営及びウェブアクセシビリティへの取り組み **拡充**

各部署において積極的に情報を発信するとともに、ウェブアクセシビリティへの取り組みとして、ホームページの音声読み上げ機能を導入した。(令和2年3月運用開始)

③ 第54回仙台市社会福祉大会の開催

- ・開催日：9月3日（火）
- ・場 所：トークネットホール仙台（仙台市民会館）
- ・参加者：約850名
- ・内 容：【表彰状・感謝状贈呈】

仙台市長感謝状贈呈者 / 102名、4団体

仙台市社会福祉協議会長表彰状及び感謝状贈呈者 / 174名、26団体

仙台市共同募金委員会会長感謝状贈呈者 / 71名

仙台市障害者福祉協会会長表彰状並びに感謝状贈呈者 / 6名

仙台市手をつなぐ育成会理事長表彰並びに感謝状贈呈者 / 4名

【講演】「ひきこもり・8050問題と地域支援」

講師 特定非営利活動法人KHJ 全国ひきこもり家族会連合会理事 池上正樹氏

(3) 財源確保への取り組み

経営基盤の強化を図り自主財源の確保に向けて、引き続き地区社会福祉協議会や町内会等の協力を得ながら会員の募集を行った。また、商工会議所会員等を通じて法人会員の募集を行った。

① 社協会員の募集

(単位：会員／千円)

項目	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		前年度差	
	会員数	金額	会員数	金額	会員数	金額	会員数	金額
特別賛助 会員及び 普通会員	258,656	83,137	262,156	83,368	261,129	82,643	△1,027	△725
法人会員	288	3,260	280	3,160	261	2,900	△19	△260
合計	258,944	86,397	262,436	86,528	261,390	85,543	△1,046	△985

② 今後の会員会費制度についてのあり方の検討

本会各区・支部事務所の担当職員で会員の募集方法について意見交換を行った。引き続き、令和2年度に会員会費制度のあり方について検討していく。

③ 寄附の呼びかけ

(単位：件／千円)

項目	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		前年度差	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金等	94	14,258 (内訳) 寄附金収入 12,907 固定資産 受贈額 1,351	84	14,630 (内訳) 寄付金収入 11,990 固定資産 受贈額 2,640	92	30,274 (内訳) 寄付金収入 29,160 固定資産 受贈額 1,114	8	15,644 (内訳) 寄付金収入 17,170 固定資産 受贈額 △1,526

④ 法人会員・寄附者名のホームページや社協だよりへの掲載

法人会員・寄附の募集依頼についてホームページに掲載するとともに、社協だよりで会費実績及び寄附者を紹介した。

⑤ 広告掲載の募集（ホームページのバナー広告、社協だよりの紙面広告）

- ・ホームページバナー広告掲載 3社
- ・社協だより広告掲載 2社

⑥ 収益事業（自動販売機の設置）の実施

シェルコム仙台、ユアテックスタジアム仙台、台原老人福祉センターに合計12台の自動販売機を設置した。

⑦ 通所介護など介護保険事業における適正な収益確保

法人本部と実施状況を共有しながら通所介護の利用者増に取り組み、介護保険事業収入は増加したが、人件費等の支出も増加し、経営の改善には至らなかった。

(4) 人材育成への取り組み

職員の職制や職務に応じた内部研修を実施し、職員の資質向上に取り組むとともに、各種資格の取得促進や社会福祉の知識を増進させることを目的に、全社協・県社協及び市主催の研修等にも積極的に参加した。

① 階層別、テーマ別による研修の実施

実施月日	内 容
4月4日	新規採用職員研修①（参加者23名）
12月6日	新規採用職員研修②（参加者20名）
2月12日	管理職員等研修〈ハラスメント研修〉（参加者14名）
2月27日	メンタルヘルス研修（参加者14名）
2月26日	正職員採用内定者研修①（参加者7名）
3月23日	正職員採用内定者研修②（参加者7名）

② コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラムの受講

（単位：名）

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
受講者数	4	3	4	1

③ 全社協や県社協等が実施する研修への参加

ア 全社協主催

開催日	研修名
7月10日～12日	都道府県・指定都市社協新任職員研修会（参加者4名）
7月23日～12日	社会福祉法人経営者研修会～経営管理コース～（参加者1名）
10月8日～10日	都道府県・指定都市社協管理職員研修会（参加者1名）

イ 県社協主催

開催日	研修名
4月23日	係長職員研修（参加者1名）
5月18日	課長職員研修（参加者2名）
7月4日	地域福祉基礎研修会（参加者5名）
10月2日	クレーム対応研修〈入門編〉（参加者1名）

ウ 市職員研修所主催

開催月	研修名
6月、1月	2年目職員研修（参加者4名）
7月	7年目職員研修（参加者3名）
7月、11月	係長研修第Ⅱ部（参加者1名）
5月、8月	課長研修第Ⅱ部（参加者1名）
5月14日、15日	指導担当者のための特別研修（参加者2名）
6月19日	信頼される市民対応術基本研修～クレーム対応基本～（参加者1名）
10月24日	マニュアル作成講座（参加者1名）

エ 仙台市外郭団体協議会主催

開催日	研修名
10月28日	新人フォロー研修「クレーム対応研修」 ～苦情対応の正しい手順を学ぶ～（参加者4名）
11月1日	中堅職員件数「マニュアル作成研修」（参加者3名）
12月16日	パソコン研修「チラシ・ポスター作成研修」（参加者5名）

オ その他の外部研修（一部）

開催日	研修名
6月13日	ウェブアクセシビリティ研修（参加者1名）【主催：仙台市広報課政策広報係】
8月30日	働き方改革推進セミナー（参加者1名）【主催：宮城労働局雇用環境・均等室】

④ 福祉関係資格（社会福祉士、介護福祉士及び介護支援専門員等）取得の促進

（単位：名）

資格	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
介護支援専門員	5	0	3	3
主任介護支援専門員	0	0	0	0
社会福祉士	3	0	2	2
介護福祉士	0	1	0	△1
精神保健福祉士	0	0	0	0
サービス管理責任者	4	4	1	△3
衛生管理者	0	0	0	0

⑤ 人事考課に基づく人事給与への反映

現行の人事業績評価制度について、業績評価の結果を勤勉手当の成績率に、正職員評価（能力評価）の結果を昇給にそれぞれ反映させるため、引き続き検討した。

(5) 苦情解決事業の実施

本会が実施・提供する全事業において、利用者等からの苦情に対する相談体制を構築し、適切な解決と更なるサービスの向上を図った。

① 相談受付体制の整備（全事業所）

本会が実施・提供する各種福祉サービス等に、苦情解決統括責任者、苦情解決責任者、苦情受付担当者を配置し、サービス利用者等に対して相談受付体制を敷いている。

・苦情受付状況

（単位：件）

苦情内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度差
職員の対応に関すること	0	0	0	0
施設の利用に関すること	0	2	0	△2

② 第三者委員の配置及び研修

サービス利用者の立場に配慮した解決を図るため、第三者の立場から中立かつ公正に調査及び助言を行う苦情解決第三者委員を7名（青葉区3名、宮城野区・若林区、太白区・泉区各1名）配置した。

苦情解決制度の一層の理解と認識を深めるとともに、苦情解決の具体的な進め方を研鑽することによって個別ケースの対応能力を高め、利用者等に対する苦情等の適切な解決に役立てることを目的に、宮城県社協福祉サービス利用に関する運営適正化委員会主催による下記研修に参加した。

開催日	研修名
10月28日	福祉サービスの苦情に関する研修会（事業者対象） 「クレーム対応能力向上研修」 参加者：2名
11月21日	福祉サービスの苦情に関する研修会（第三者委員対象） 「苦情解決における第三者委員の役割」 参加者：4名

③ 苦情解決相談窓口の開設（各施設：年2回開設）

開催日	施設名
7月3日	泉社会福祉センター、泉障害者福祉センター、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家
7月5日	大野田老人福祉センター
7月24日	高砂老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
9月12日	台原老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
9月26日	郡山老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
10月1日	宮城社会福祉センター
2月15日	大野田老人福祉センター
2月13日	泉社会福祉センター、泉障害者福祉センター、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家
2月27日	郡山老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
1月22日	高砂老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
2月18日	台原老人福祉センター（デイサービスセンター含む）、宮城社会福祉センター

5 「令和元年東日本台風」及び「新型コロナウイルス感染症」への対応

(1) 令和元年東日本台風（台風19号）への対応

① 大和町・大郷町・丸森町災害ボランティアセンターへの職員派遣 再掲

回	派遣日	派遣先	派遣職員数
1	10月24日～11月16日	大郷町災害ボランティアセンター	7
2	10月27日	大和町災害ボランティアセンター	1
3	11月17日～1月26日	丸森町災害ボランティアセンター	17

② 生活福祉資金（緊急小口資金）特例貸付 再掲

（単位：件／千円）

年度 資金名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度差	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福祉資金 緊急小口資金	11	1,023	12	1,200	160	23,330	148	22,130
（内 台風19号特例）	—	—	—	—	7	700	7	700

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応 再掲

① 生活福祉資金（緊急小口資金）特例貸付

（単位：件／千円）

年度 資金名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度差	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福祉資金 緊急小口資金	11	1,023	12	1,200	160	23,330	148	22,130
（内 新型コロナ特例）	—	—	—	—	128	20,300	128	20,300